

## 平成14年度に予定している検討事項関連の調査、事業

### 1. 生態系特定管理手法検討調査の実施 (平成14年度新規予算要求中)

優れた生態系を有しながら、今後の利用者の増加に伴う生物多様性や生態系への影響が懸念される地域において、生態系に配慮した高度な自然とのふれあい方策を検討するとともに、利用規制や利用者負担制度を含む営造的な管理手法の導入可能性を調査する。

### 2. 山岳環境浄化・安全対策緊急事業費補助の実施 (平成14年度継続予算要求中)

近年、登山利用者の増加に伴って山小屋から排出されるし尿、排水、廃棄物が急増し、その投棄による周辺生態系への影響が大きな問題として深刻化しており、緊急の対策が求められている。

そのため、国立公園等に指定され自然環境を保全する必要性が高い山岳地域にある山小屋事業者が環境浄化等に必要な施設を整備する際にその経費の一部を補助し、対策を推進する。補助率は2分の1。

### 3. 地元住民等を活用した国立公園管理のグレードアップ事業 (グリーンワーカー事業)の実施 (平成14年度継続予算要求中)

国立公園等貴重な自然環境を有する地域において、当該地の自然や社会状況を熟知した地元住民等を雇用し、動植物の盗採、密猟の監視、山岳、海岸の清掃、登山道の維持管理等を実施。国立公園等管理のグレードアップを図る。

また、こうした事業を通じて、若者の地域への定着、地元の中老年者の技術、知識の活用等を通じた地域振興を惹起し、国立公園の適正な保護と利用の推進に対する地元の協力意識を高める。

### 4. 国立公園地域連携強化対策事業の実施 (平成14年度継続予算要求中)

国立公園の管理は、その周辺地域も含め、地元の地域社会(地方自治体、公園事業者、住民、民間団体他)の理解、協力が不可欠である。

このため、国立公園毎に地域の連携方策をまとめた「地域連携プラン」の作成、公園行政への意見、アドバイスをいただく人材ネットワークとなる「国立公園100人委員会」、各種施策の基礎データと評価を蓄積する「国立公園カルテ」の作成を行う。